

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年10月30日

【事業年度】 第18期(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 株式会社アイル

【英訳名】 I ' L L I N C

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 本 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号

【電話番号】 0 6 - 4 7 9 8 - 1 1 7 0

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 戸 田 泰 裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号

【電話番号】 0 6 - 4 7 9 8 - 1 1 7 0

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 戸 田 泰 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高 (千円)	2,432,119	2,852,998	3,285,050	3,795,266	3,954,177
経常利益 (千円)	151,476	95,517	238,866	255,861	54,011
当期純利益 (千円)	87,913	28,830	141,480	140,013	29,607
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	75,272	88,135	88,135	265,041	265,041
発行済株式総数 (株)	1,450	1,597	1,597	9,485	9,485
純資産額 (千円)	252,764	307,320	448,800	941,683	959,187
総資産額 (千円)	872,012	866,942	1,062,282	1,673,977	1,724,533
1株当たり純資産額 (円)	174,320.63	192,436.10	281,027.39	99,281.37	101,126.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	87,698.31	19,195.36	88,591.28	17,233.06	3,121.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	35.4	42.2	56.2	55.6
自己資本利益率 (%)	47.8	10.3	37.4	20.1	3.1
株価収益率 (倍)				21.6	30.9
配当性向 (%)				5.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		174,340	105,546	129,473	24,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		32,904	13,509	266,780	129,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		44,375	44,726	348,262	9,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		284,828	332,139	543,094	380,152
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	218 〔5〕	249 〔5〕	282 〔2〕	346 〔1〕	358 〔1〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期、第16期及び第17期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに、第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期については、当該監査を受けておりません。
- 5 第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、第14期及び第15期の純資産額について同会計基準及び適用指針を適用して算出した場合による影響はありません。
- 6 第14期及び第15期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、第16期から第18期までの「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第14期及び第15期の「1株当たり純資産額」について、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出した場合による影響はありません。また、第14期及び第15期の「1株当たり当期純利益金額」についても、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 9 第14期から第16期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 10 第15期より、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 11 当社は平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始(現在は@ばる事業に吸収)
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区より大阪市北区に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区に名古屋支店を開設

3 【事業の内容】

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力向上をテーマに、顧客企業への業務改善手法及び人材等の経営資源の提供の観点から、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を行うことを基本方針としております。

従来、システム・インテグレーション事業とソリューション事業の2セグメントに分割しておりましたが、「Webドクターサービス」の拡販のため人的資産も投下したことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考え、ソリューション事業を「派遣@ばる」を中心とした人材ソリューション事業と「Webドクターサービス」を中心としたWebソリューション事業に分割いたしました。また、システム・インテグレーション事業の名称につきましては、当社のソリューションサービスを「システム」、「人材」、「Web」に再定義し各セグメントの実態を明確化したことにより、システムソリューション事業に変更いたしました。

当社では、業務改善手法の提供をシステムソリューション事業として位置付け、経営効率の最適化を図ることを目的とした基幹システムの提案及び商品提供を行っております。また、人材等の経営資源の提供を人材ソリューション事業として位置付け、派遣情報に特化した求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理と顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

さらに、Webソリューション事業では、中堅・中小企業向けに事業戦略に基づいたサイト設計・制作及びWebの特性を最大限に活用したマーケティング支援により、対象顧客の市場における競争力の強化、企業体質の強化を目的としたサービスを提供しております。

当社では、システムソリューション事業、人材ソリューション事業、Webソリューション事業において相互のサービス・商品を単体ではなく複数組み合わせることで顧客ニーズに合わせて最適な提案を行うことを「CROSS-OVER マネージメント」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション事業部

当事業は、顧客企業に対し基幹システムの提案から設計、開発、サポート保守、ネットワーク構築に至るまで、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、販売管理や財務管理を統合した当社オリジナル基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」をシステム関連商品と合わせて販売しており、顧客企業の属する業種・業態に適合したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図っております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業および食品業には、それぞれ専門パッケージを用意すると共にレベルアップを繰り返し企業のニーズに応えられるよう努めております。また、ねじ業に関しましては、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。加えてファッション業では、ファッション業界企業支援サイト「FashionGate」（ファッションゲート）を開設し、Webを活用した企業の紹介や商談の場づくりを提供し、支援業務から管理業務まで含めた提案を行っております。さらに、今まで市場で培ってきたITでのノウハウを活かし、「テクニカルドクター」サービスを展開しております。顧客企業がITを導入する上での悩み、管理者不在などの課題に対する相談、解決支援等、企業に役立つサービスとなっております。

(2) 人材ソリューション事業部

人材ソリューション事業では、派遣情報に特化した求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サー

ビスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

「派遣@ばる」は開設当初より、求人企業が求職者に対し、直接メールで勧誘することを可能としたスカウト機能を搭載しております。また、求職者に対しては、スキルアップ講座を提供すると共に、求人企業に登録した求職者には、当社の提携会社に加えする企業の実施しているポイントサービスに移行が可能なポイントサービスを導入しております。また、「派遣@ばる」を単に求人広告サイト事業という範囲に留めるのではなく、顧客である派遣企業の事業強化というコンサルティング活動の要素を強め、業界における独自のポジショニングを確立しております。以上のように「派遣@ばる」では、求人企業・求職者双方に対する付加価値の高い取り組みを展開しております。

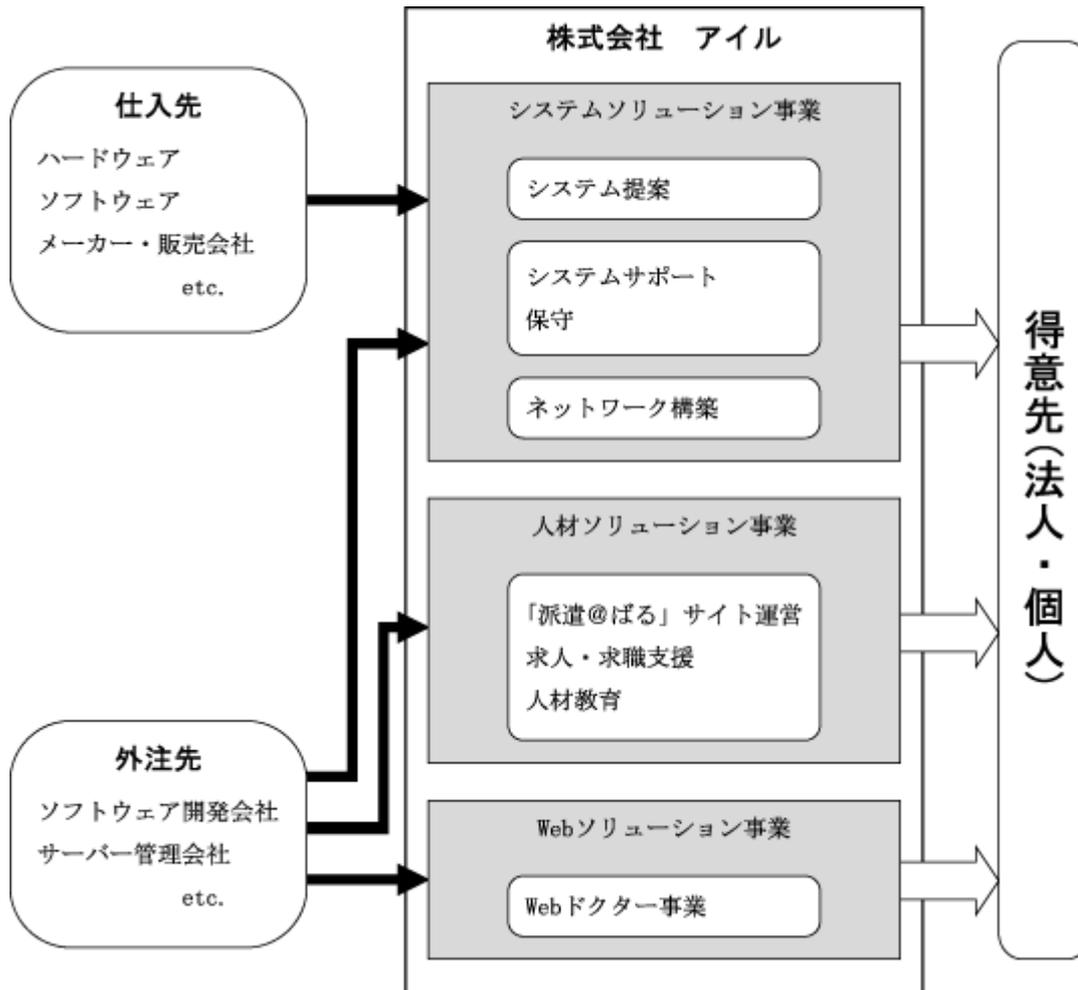
また、アイルキャリアカレッジでは、教育カリキュラムとして、マイクロソフト社のExcel、Word、PowerPoint等の基礎講座から、ネットワークに関連したLAN構成やサーバー構築講座、また Webに関連したサイト制作に関するHTMLやグラフィックに関する講座等の応用講座まで幅広く設けており、「派遣@ばる」と連携し求人企業のスタッフに対する有料講座の提供や「派遣@ばる」上の求職者に対する基礎講座の無料開放により求職者のスキルアップを図ることで企業力の支援に努めております。

(3) Webソリューション事業部

当社では、システムソリューション事業の既存顧客も含めた多くの中堅・中小企業における、既存Webサイトを更に有効活用するため、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良、Webマーケティングの重要性を紹介した小冊子「ビジネス・ドクター」の発行等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM(サーチエンジンマーケティング)、広告等をミックスし提供するサービスであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358〔1〕	27.6	3.8	4,367,564

(注) 1 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材紹介会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、サブプライム問題に端を発した金融資本市場の変動、原油・材料価格の高騰を原因とした足踏み状態にあり、景気の減速感が一段と強まりました。

このように不透明な経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界は、企業収益の悪化からIT投資について厳しい局面が続くものの、企業はより効率的なIT投資により経営革新と競争力強化が求められており、メリハリの効いたIT投資が必要不可欠となっております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS - OVER マネージメント」のもと、ソリューションを単体ではなく相互にリンクさせることで、中堅・中小企業顧客に有効な商品・サービスの開発に取り組み、業務改革と経営革新の支援を行うことで顧客の競争力強化を図ってまいりました。

従来システム・インテグレーション事業部とソリューション事業部の2セグメントに分割しておりましたが、「Webドクターサービス」の拡販のため人的資産も投下したことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考え、ソリューション事業部を「派遣@ばる」を中心とした人材ソリューション事業部と「Webドクターサービス」を中心としたWebソリューション事業部に分割いたしました。また、システム・インテグレーション事業部の名称につきましては、当社のソリューションサービスを「システム」、「人材」、「Web」に再定義し各セグメントの実態を明確化したことにより、システムソリューション事業部に変更いたしました。

システムソリューション事業部においては、パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を主力とし特定業種に特化した業種別バリエーションの充実に加え、Webサイトの活用による商談効率の向上とサービスバリエーションの充実を図りました。人材ソリューション事業部では、派遣業界向けの求人・求職マッチングポータルサイト「派遣@ばる」において、システムの全面リニューアルにより評価が高まったことで質の高いスタッフ層の獲得が強化され、「派遣@ばる」の登録者向けのICC（アイルキャリアカレッジ）での「キャリアアップ支援講習」により「人材育成」というサイトポジションの明確化にも繋がっております。また、Webソリューション事業部では、「Webドクターサービス」において、拡販体制の強化とWebサイトの活用による商談効率向上が図られました。

しかしながら、当期の業績は、システムソリューション事業で受注案件の大型化による売上までの期間の長期化と、人材ソリューション事業で上期に実施した「派遣@ばる」のシステムリニューアルが安定稼動までに時間がかかったことによるリニューアル効果の遅れに加え、経費面でも先行投資として人材確保に努めた結果、経費総額が増大しました。またWebソリューション事業では、受注拡大のための、制作・サポート体制の先行投資により経費総額が増大したこと等により、売上高3,954,177千円（対前期比4.2%増）と、営業利益47,102千円（対前期比81.7%減）、経常利益54,011千円（対前期比78.9%減）、当期純利益29,607千円（対前期比78.9%減）と当初の予想を下回る実績となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より事業部門の区分を変更しており、前期の数値については、変更後の事業部門に組み替えた上で前期比を算出しております。

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、主に中堅・中小企業顧客を対象としたシステムのコンサルティングから設計・開発・導入支援・サポート保守に加え、インフラ・ネットワーク構築、セキュリティサービスに至るまで顧客に最適なソリューションをワンストップで提供しております。営業効率と提案レベルの更なる向上を目指し、営業体制もこれまでの地域・エリア展開から、複数の業種特化を展開する事で、より専門性の高い効果的な活動を行うことができました。また新サービスのITお悩み解決支援サービス『テクニカルドクター』のサイトの活用により商談機会や効率の向上が図られ、新聞等で製品が紹介されたこともあり問合せが増加し順調な滑り出しとなっております。

しかしながら、受注案件が大型化する事により、納期が長期化する案件が増えたため、当期の予定していた売上にマイナスの影響を与えました。

以上の結果、システムソリューション事業における売上高は2,690,572千円（対前期比0.6%増）となりました。

人材ソリューション事業

Webを活用し求人・求職の利便性を追求する派遣情報ポータルサイト事業は、人材視点をベースにした広告戦略の改善強化、システムの全面リニューアルにより評価が高まり質の高いスタッフ層の獲得強化が図られました。ICCは、システムソリューション事業における既存顧客企業の社員に対する「業務課題の解決支援教育」と「派遣@ばる」顧客からの「派遣求職者のキャリアアップ支援教育」に役割の重点を移し安定した実績で推移しております。

しかしながら、上期に実施した「派遣@ばる」のシステムリニューアルが安定稼働までに時間がかかったことによるリニューアル効果の遅れに加え、経費面でも先行投資として人材確保に努めた結果、経費総額が増大いたしました。

以上の結果、人材ソリューション事業の売上高は958,999千円（対前期比2.8%増）となりました。（前事業年度のソリューション事業部のうち人材ソリューション事業に対する売上高は932,837千円となっております。）

Webソリューション事業

Webサイト活用支援サービス「Webドクターサービス」は、ユーザーに対する契約更新が順調に推移し、それにより運用サポートに関する売上の蓄積ができました。また新規契約についてはWebドクターサービスに加え、SEM関連のサービスが市場ニーズを捉えることができました。この結果、Webソリューション事業の売上高は304,606千円（対前期比62.3%増）となりました。（前事業年度のソリューション事業部のうちWebソリューション事業に対する売上高は187,730千円となっております。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により24,409千円減少、投資活動により129,047千円減少、財務活動により9,485千円減少し、当事業年度末には380,152千円(対前期比162,941千円の減少)となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は24,409千円(前期は129,479千円の収入)となりました。その要因といたしましては、税引前当期純利益が60,867千円、減価償却費が64,808千円の計上があったものの、たな卸資産の増加額が42,230千円、仕入債務の減少額が14,667千円、未払金の減少額が15,096千円、法人税等の支払額が71,391千円、退職給付引当金の増加額が19,953千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は129,047千円(前期は266,780千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28,062千円、無形固定資産の取得による支出94,925千円、保証金支払いによる支出15,025千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は9,485千円(前期は348,262千円の収入)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度における組織変更により、システム・インテグレーション事業をシステムソリューション事業に改称し、ソリューション事業を人材ソリューション事業とWebソリューション事業に分割したため、前年同期比較に当たっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業、Webソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	834,225	103.7
人材ソリューション事業	536	
Webソリューション事業		
合計	834,761	103.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における当社の主要な取引先である富士通㈱よりの仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通㈱	421,619	52.4	396,789	47.6

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	2,706,772	97.2	1,022,693	101.6
人材ソリューション事業	960,713	103.1	75,408	102.3
Webソリューション事業	302,931	154.1	15,772	90.4
合計	3,970,416	101.5	1,113,873	101.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費受注、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業(一部除く)の受注計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	2,690,572	100.6
人材ソリューション事業	958,999	102.8
Webソリューション事業	304,606	162.3
合計	3,954,177	104.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における主要な販売先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)日本ビジネスリース	697,834	18.4	539,671	13.6

3 【対処すべき課題】

当社は常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング等、顧客へのトータルサポートのためサービス・商品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

営業戦略の強化

当社では、今後一層の事業展開を図るにあたり、営業担当者一人当たりの営業実績において増加傾向にあるホームページを活用した営業戦略を強化していくことが重要な課題と考えています。具体的には、広告費用を増やし露出度を上げるという広告戦略ではなく、SEO対策（検索エンジンにおける上位表示技術）を強化し、市場に対し効果的かつ有効なアピールを行ってまいります。また、社内体制面においては、マーケティング企画課を強化し、効率的なプロモーションを実施、そして業種戦略を導入することにより企業からの問い合わせ・資料請求の質の向上及び商談効率の向上に取り組んでまいります。さらには人材ソリューション事業の新サービスである「バイト@ばる」をシステム事業の営業担当がシステム提案と合わせて顧客獲得のきっかけとして活用する新たな営業展開を行ってまいります。

開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

システムソリューション事業、人材ソリューション事業、Webソリューション事業の融合による付加価値の更なる向上

当社では、今後も当社独自のスタイルである「CROSS-OVER マネージメント」を市場で推進していくため、システムソリューション事業、人材ソリューション事業、Webソリューション事業をはじめ、当社のサービス・商品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いサービス・商品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社も高収益体質の確立に取り組んでまいります。現状では、システム販売とWebドクターサービス、「派遣@ばる」とICC間において互いのサービスが付加価値となり相乗効果を発揮しております。また、新規事業である「バイト@ばる」によりシステムソリューション事業と人材ソリューション事業との「オール・ワンストップ」サービスの充実を図ります。

今後も一層、競合他社にはない優位性である「人材」ビジネスの強化を図り、「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

当事業の対象について

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 市場動向について

パソコン、サーバ等のハードウェアに係る産業支出は、国内のパソコン、サーバ市場の動向を見ると、出荷台数・出荷金額ともに若干の増減はあるものの飛躍的な伸張は見込めないものと思われま。そのため、ハードウェアの販売による収益性向上は困難であり、当社では、ソフトウェアの一層の付加価値向上を図っていく方針であります。しかしながら、ハードウェア市場、又はソフトウェア市場が悪化した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

当社同様のサービスを提供する競合他社が大手企業を含め多数存在するものと考えております。当社では創業以来、中堅・中小企業に絞った業種・業態別の提案を自社オリジナルのパッケージソフトウェアをベースとして行っており、専属の担当者によりハードウェア・ソフトウェア両面におけるサポート体制を構築することにより競合他社との差別化を図っております。今後も引続き競合他社との差別化を図っていく方針ですが、競合他社の動向等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社の主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社も継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 不具合の発生可能性について

当社の主力製品である自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェア「アラジンオフィス・シリーズ」及びその他のパッケージソフトウェア、又は顧客毎の修正ソフトウェアにおいて顧客業務に重大な影響を与える不具合が発生した場合、不具合の修正費用、顧客からの損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、社内システムを活用し各プロジェクト別に作業開始からシステムの納入、納入後のサポート保守に至るまでの発生原価を管理し、収益性の向上に努めております。

しかしながら、当社が受託した案件のうち、受注時の認識の乖離や開発の難易度、不具合等の予想外のコストが発生することも考えられ、当初の見積りと比べ大幅に工数原価が増大するようなプロジェクトが発生した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 営業担当者と技術者の確保、育成について

当社の事業である情報システムのコンサルティング、設計、開発等は知識集約的な業務であると同時に労働集約的な面があります。事業拡大のためには、営業担当者として主に、業種知識等のコンサルティングスキルを有する人材の確保が、技術者として主に、システム分析・設計に対し一定水準以上のスキルを有する人材の確保が不可欠です。現時点では、必要な人材が確保されていると認識しておりますが、少子化による労働人口の減少、労働市場の需給動向等の変化により、当社が必要とする優秀な人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(g) 特定の仕入先への依存について

当社は、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給の確保が必要となるため、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(h) リース会社への依存について

当社では、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社の直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

人材ソリューション事業・Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、長期に渡る不況の影響により、ここ数年企業の雇用形態が大きく変化し人材派遣市場に対する需要は非常に高まっております。しかしながら、景気停滞が一段と強まりつつあり、企業収益の悪化から当面のコストを抑える為の人員調整が、正社員と比較し対象となりやすい派遣社員に対してしわ寄せが出始めています。

また団塊世代の大量退職や少子化等の社会構造的な問題で中長期的な人材確保の為、正社員雇用に対する意欲が高まっております。こうした影響が、今後一層強まり、人材派遣やアルバイト・パートに対する需要が大幅に減少した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

当社の人材ソリューション・Webソリューション事業に関して、同様のサービスを提供している事業者が存在しております。当社では、人材ソリューション事業においてはICCにおける求職者のキャリアアップ支援、「派遣@ばる」会員に対するポイントサービス、Webソリューション事業においては顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、Webサイト制作、プロモーション、運用サポート等のトータルサポートサービスによりこれら競合他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、市場・業界の動向、競合他社の動向等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 登録会員・求人情報の獲得について

当社では、人材ソリューション事業においては事業拡大のために登録会員の増加が重要なものであると考えております。そのため、登録会員の増加を目的として広告宣伝活動を行っておりますが、広告宣伝活動により登録会員を十分に獲得できなかった場合や、広告宣伝費が増大した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また当社では、人材ソリューション事業拡大のためには求職者のニーズに合う求人情報の確保が重要であると考えております。現状、求人情報を確保するために人材派遣会社へ継続的にアプローチしておりますが、質的・量的に十分な求人情報を獲得できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、求人情報の獲得に際しては、求人企業の属性確認、広告内容のチェック等により求人情報の正確性等に留意しておりますが、求人情報と実際の職務に相違が生じた場合又は「派遣@ばる」「バイト@ばる」の求人情報の信頼性に対する風評等により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(d) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社はパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、又はサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、Webソリューション事業において、当社が制作したホームページ等に起因して顧客に何らかの損害が生じた場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(e) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社事業、中でも「派遣@ばる」「バイト@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、または、インターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

上半期・下半期の業績差について

当社の業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成19年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社では、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存ではありますが、当面はこの傾向が継続することが推測されます。

なお、事業区分の変更に伴い、前期の「システム・インテグレーション事業」は「システムソリューション事業」として、また、前期の「ソリューション事業」は「人材ソリューション事業」及び「Webソリューション事業」に分割しております。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,636,910	43.1	2,158,355	56.9	1,747,113	44.2	2,207,064	55.8
システムソリューション事業	1,106,007	41.4	1,568,690	58.6	1,127,211	41.9	1,563,361	58.1
人材ソリューション事業	459,607	49.3	473,230	50.7	479,118	50.0	479,881	50.0
Webソリューション事業	71,295	38.0	116,435	62.0	140,784	46.2	163,822	53.8
経常利益	45,383	17.7	210,478	82.3	49,483	-	103,494	-
当期純利益	26,414	18.9	113,599	81.1	24,706	-	54,314	-

顧客情報の管理について

システムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。

しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の管理について

人材ソリューション事業において、当社は登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社の「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社に派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主である事から、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社は事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当事業年度における当社の判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計残高については、前事業年度末に比べて50,556千円増加し、1,724,533千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計残高は、前事業年度末に比べて112,625千円減少し、1,184,065千円となりました。これは主に、仕掛品が39,207千円増加したものの、現金及び預金が162,941千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計残高は、前事業年度に比べて163,182千円増加し、540,468千円となりました。これは主に、有形固定資産が16,130千円、ソフトウェアが149,369千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計残高は、前事業年度末に比べて59,135千円減少し、530,135千円となりました。これは未払法人税等が29,287千円、前受金が15,506千円、買掛金が14,889千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計残高は、前事業年度に比べて92,187千円増加し、235,211千円となりました。これは、長期未払金が72,234千円、退職給付引当金19,953千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計残高は、前事業年度末に比べて17,503千円増加し、959,187千円となりました。これは利益剰余金が20,122千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

システムソリューション事業における売上高は2,690,572千円（対前期比0.6%増）、また、人材ソリューション事業の売上高は958,999千円（対前期比2.8%増）、Webソリューション事業の売上高は304,606千円（対前期比62.3%増）となり、当期の会社の業績は、売上高3,954,177千円（対前期比4.2%増）となりました。

(売上原価・販売費一般管理費及び営業利益)

売上原価は、業容の拡大により人件費、ソフトウェア償却費等が増加し、2,495,898千円(対前期比(対前期比8.0%増)となりました。また、販売費一般管理費は、業容の拡大に伴う人件費・募集費の増加に加え、広告宣伝費の増加により、1,411,176千円(対前期比15.0%増)となりました。以上の結果、営業利益は、47,102千円(対前期比81.7%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

受取利息の増加、受取手数料の発生により、営業外収益は7,307千円、営業外費用は、支払利息による398千円となり、経常利益は54,011千円(対前期比78.9%減)となりました。

(特別利益・特別損失及び法人税等並びに当期純利益)

当期は、製品保証引当金戻入による特別利益が7,164千円、固定資産除却損の発生による特別損失が307千円となり、税引前当期純利益が60,867千円(対前期比76.2%減)、法人税、住民税及び事業税46,000千円、法人税等調整額14,739千円を加減して、当期純利益は、29,607千円(対前期比78.9%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

財務面につきまして、利益の創出によるキャッシュ・フローの増加と、それによる資本充実に念頭に経営を行っております。また、現在下半期に集中しがちな売上高につきましても各月平準化すべく、営業受注方針などの意識変革を行っております。さらに当社は新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいりますとともに、企業の社会的責任の重要性も認識し、企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、212,798千円の投資をいたしました。その主なものは、@ばるサイトリニューアルおよびアラジンオフィス・シリーズの機能強化によるものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業	17,894	8,909	69,641	2,612	99,057	184
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	7,697	8			7,706	4[1]
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業	405	4,221	120,520	12,662	137,810	170

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、開発用ソフトウェア等であります。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて記載しております。

- 金額には消費税等は含まれておりません。
- 現在休止中の設備はありません。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。
- 上記以外に主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	一式	5年	16,876	54,298
ソフトウェア	一式	5年	7,264	18,647

- 大阪本社、ICC堂島校、東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業	大阪本社建物	62,108
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	ICC堂島校教室建物	16,449
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業及びWebソリューション事業	東京本社建物	61,331

- ICC新橋校の設備の状況は、東京本社に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000
計	25,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,485	9,485	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	
計	9,485	9,485		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月30日 (注)1	450	1,450	24,750	75,272	24,750	40,272
平成17年3月25日 (注)2	147	1,597	12,862	88,135	12,862	53,135
平成19年2月2日 (注)3	6,388	7,985		88,135		53,135
平成19年6月28日 (注)4	1,500	9,485	176,906	265,041	176,906	230,041

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 (有)GTホールディング 発行価格110,000円、資本組入額55,000円
2 有償第三者割当 割当先 アイル社員持株会 他6名 発行価格175,000円、資本組入額87,500円
3 株式分割(1:5)
4 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 255,000円
引受価額 235,875円
資本組入額 117,937.5円

(5) 【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	5	4		621	643	
所有株式数(株)		32	49	2,267	63		7,074	9,485	
所有株式数の割合(%)		0.34	0.52	23.90	0.66		74.58	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	3,180	33.53
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	2,250	23.72
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	749	7.90
鈴木 太一	兵庫県西宮市	500	5.27
小西 好人	大阪府枚方市	155	1.63
川村 慎司	神戸市垂水区	140	1.48
大黒 仁士	大阪府寝屋川市	100	1.05
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	100	1.05
関根 弘良	埼玉県越谷市	60	0.63
田中 憲	大阪府阪南市	50	0.53
小倉 直子	大阪府寝屋川市	50	0.53
川越 信行	東京都中野区	50	0.53
計		7,384	77.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,485	9,485	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,485		
総株主の議決権		9,485	

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

保有期間等に関する確約を取得者等との間で締結している株式の移動について

平成6年4月12日、平成14年4月27日、平成16年7月30日、平成17年3月25日付第三者割当増資により発行した株式の取得者から、大阪証券取引所の規則等により、当該株式を公開後（平成19年6月29日上場）6ヶ月間保有する旨の確約書を得ておりましたが、平成19年12月25日をもって、継続保有期間は満了となりました。なお、当該株式について当該公開日から平成19年12月25日までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、32.0%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月30日 定時株主総会決議	9,485	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高(円)				728,000	538,000
最低(円)				345,000	89,100

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。
なお、当社株式は、平成19年6月29日に大阪証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	173,000	165,000	172,000	153,000	139,000	105,000
最低(円)	112,000	104,000	115,000	135,000	93,000	89,100

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成3年2月 平成3年2月	(株)大塚商会入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,180
取締役	人材ソリューション事業部長 兼ビジネスデザイン本部長 兼広報企画室長	串戸 一浩	昭和39年9月5日生	平成9年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年10月 平成19年8月	(株)ニューソン入社 同社ソリューション営業本部 事業支援サービス推進室 室長 当社入社 ソリューション事業部長 取締役就任 取締役退任 監査役就任 監査役退任 マーケティング企画推進室長就任 取締役就任(現任) 人材ソリューション事業部長 兼ビジネスデザイン本部長 兼広報企画室長就任(現任)	(注)2	40
取締役	システムソリューション事業部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月	当社入社 東京システム・ソリューション 営業部長 執行役員就任 システムソリューション事業部長 就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役		中野 隆由	昭和15年8月5日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年5月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 八千代ムセン電機(株) 社長室長 就任 同社 専務取締役就任 同社 相談役就任 同社 相談役退任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		桑原 邦彦	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 昭和45年6月 平成11年6月 平成17年9月 平成19年2月	(株)富士通ファコム入社 富士通(株)入社 (株)富士通新潟システムズ 代表 取締役社長就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計							3,220

(注)1. 監査役中野隆由は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年10月30日開催の定時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成19年2月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、常務執行役員の2名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的向上を図ることをその使命としています。そのためには、透明性を持ちコンプライアンスを遵守した経営の推進が何よりも重要と認識しております。これらの理念・使命を実践するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると考え、当社では意思決定を迅速に行い、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況並びに今後の取組みは、以下の通りです。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役3名で構成する取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

さらに、当社独自の月報会議(月次報告会議)は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

また当社は、内部統制の有効性を確保するため、組織を分掌し、分掌された組織においてそれぞれの職務権限を決定しております。同時に規程を整備し、従業員への周知を徹底し、稟議制度を中心として、規程に基づく業務の実施が行われる体制を整備いたしております。

・監査役監査、内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及びマネージャー会議等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行っております。

また、監査役は、稟議書等の重要書類を随時閲覧することで、各業務の審議過程から経営施策執行状況の適法性を監視しております。

内部監査については、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を社長に報告しております。また、内部監査担当者は監査役及び監査法人と定期的に情報交換を行い相互連携を図ると共に、監査役及び監査法人からの助言等を得て内部監査の充実化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行なうものとしております。また、全社的組織横断的リスク状況に関しては総務部が行い、その実効性を確保しております。なお、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役1名は当社株式を保有しており、人的關係、取引關係その他利害關係もありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	78,966千円
監査役の年間報酬総額	9,240千円(うち社外監査役4,920千円)

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

会計監査の状況につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	土居 正明
指定社員・業務執行社員	近藤 康仁
指定社員・業務執行社員	西田 順一

なお、継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士	3名
その他	7名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(9) 社外取締役等の責任制限

当社と社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は、以下のとおりであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		643,094		480,152		
2 売掛金		533,137		539,880		
3 商品		9,424		12,442		
4 仕掛品		54,531		93,739		
5 貯蔵品		67		72		
6 前渡金		2,787		3,786		
7 前払費用		24,303		26,672		
8 繰延税金資産		23,997		26,727		
9 その他		6,252		3,591		
貸倒引当金		906		3,000		
流動資産合計		1,296,690	77.5	1,184,065	68.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,433		50,241		
減価償却累計額		25,634	8,798	29,619	20,621	
(2) 構築物		15,045		15,045		
減価償却累計額		8,958	6,087	9,670	5,375	
(3) 工具器具及び備品		34,850		40,168		
減価償却累計額		26,730	8,120	27,028	13,139	
有形固定資産合計			23,005	1.4	39,136	2.3
2 無形固定資産						
(1) 商標権			374		314	
(2) ソフトウェア			40,792		190,162	
(3) ソフトウェア仮勘定			33,031		15,274	
(4) その他			1,449		1,449	
無形固定資産合計			75,648	4.5	207,201	12.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			98,327		87,983	
(2) 破産更生債権等			1,996		4,537	
(3) 繰延税金資産			54,375		65,729	
(4) 差入保証金			121,899		136,387	
(5) その他			4,030		4,030	
貸倒引当金			1,996		4,537	
投資その他の資産合計			278,632	16.6	294,131	17.0
固定資産合計			377,286	22.5	540,468	31.3
資産合計			1,673,977	100.0	1,724,533	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		145,899		131,009	
2 未払金		92,929		95,631	
3 未払費用		86,652		99,106	
4 未払法人税等		74,938		45,650	
5 未払消費税等		27,855		12,229	
6 前受金		29,011		13,504	
7 預り金		94,811		103,341	
8 賞与引当金		19,300		20,000	
9 製品保証引当金		16,825		9,661	
10 その他		1,048			
流動負債合計		589,270	35.2	530,135	30.8
固定負債					
1 長期未払金				83,494	
2 退職給付引当金		131,763		151,716	
3 その他		11,260			
固定負債合計		143,023	8.6	235,211	13.6
負債合計		732,293	43.8	765,346	44.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		265,041	15.8	265,041	15.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		230,041		230,041	
資本剰余金合計		230,041	13.8	230,041	13.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		447,544		467,667	
利益剰余金合計		447,544	26.7	467,667	27.1
株主資本合計		942,627	56.2	962,749	55.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		943	0.0	3,562	0.2
評価・換算差額等合計		943	0.0	3,562	0.2
純資産合計		941,683	56.2	959,187	55.6
負債純資産合計		1,673,977	100.0	1,724,533	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 システムソリューション 事業売上高		2,674,697		2,690,572	
2 ソリューション事業売上高		1,120,568			
3 人材ソリューション事業 売上高				958,999	
4 Webソリューション事業 売上高		3,795,266	100.0	304,606	3,954,177
売上原価					
1 システムソリューション 事業原価		1,644,768		1,724,399	
2 ソリューション事業原価		665,466			
3 人材ソリューション 事業原価				567,215	
4 Webソリューション 事業原価		2,310,235	60.9	204,283	2,495,898
売上総利益			39.1		1,458,279
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		88,835		88,206	
2 給料手当		582,450		671,782	
3 賞与		92,255		102,552	
4 法定福利費		82,801		93,582	
5 賞与引当金繰入額		7,340		9,897	
6 退職給付費用		16,790		11,222	
7 賃借料		50,577		59,074	
8 広告宣伝費		36,742		54,199	
9 租税公課		14,870		16,472	
10 減価償却費		3,442		11,785	
11 貸倒引当金繰入額		443		6,382	
12 支払報酬		38,723		41,738	
13 その他		212,039	32.3	244,280	1,411,176
営業利益			6.8		47,102
営業外収益					
1 受取利息		937		1,360	
2 受取配当金		698			
3 仕入割引		1,400		1,414	
4 受取手数料				4,475	
5 その他		872	0.1	57	7,307
営業外費用					
1 支払利息		213		398	
2 株式交付費		5,550	0.2	398	0.0
経常利益			6.7		54,011
					1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 製品保証引当金戻入					7,164	7,164	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	130	130	0.0	307	307	0.0
税引前当期純利益			255,731	6.7		60,867	1.5
法人税、住民税及び事業税		121,992			46,000		
法人税等調整額		6,275	115,717	3.0	14,739	31,260	0.8
当期純利益			140,013	3.7		29,607	0.7

売上原価明細書

(a) システムソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			19,776		9,424
当期商品仕入高			804,834		834,225
当期システムソリューション 事業製造原価					
1 労務費		715,057	81.9	797,919	79.0
2 経費	1	157,505	18.1	212,124	21.0
当期総製造費用		872,562	100.0	1,010,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,747		49,489	
合計		911,310		1,059,533	
他勘定振替高	2	32,238		74,825	
期末仕掛品たな卸高		49,489	829,582	91,516	893,191
合計			1,654,192		1,736,841
期末商品たな卸高			9,424		12,442
当期システムソリューション 事業原価			1,644,768		1,724,399

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
賃借料(千円)	47,065	56,750
旅費交通費(千円)	11,956	13,723
外注費(千円)	24,127	26,542
ソフトウェア償却費(千円)	18,370	36,443

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	32,238	74,825

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(b) ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	161,097	24.1		
経費		506,671	75.9		
当期総製造費用		667,768	100.0		
期首仕掛品たな卸高		2,739			
合計		670,507			
期末仕掛品たな卸高		5,042			
当期ソリューション事業 原価		665,466			

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
インターネット運営費等(千円)	339,039	
賃借料(千円)	21,743	
外注費(千円)	124,990	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(c)人材ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
当期商品仕入高	1			536	0.1	
労務費				79,403		
経費				487,276	566,679	99.9
当期総製造費用					567,215	100.0
当期人材ソリューション 事業原価				567,215		

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
インターネット運営費等(千円)		314,622
賃借料(千円)		14,363
外注費(千円)		125,340

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(d) Webソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1			137,545	68.3
経費				63,918	31.7
当期総製造費用				201,464	100.0
期首仕掛品たな卸高				5,042	
合計				206,506	
期末仕掛品たな卸高				2,222	
当期Webソリューション 事業原価				204,283	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
賃借料(千円)		12,734
外注費(千円)		35,302

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年 7月31日残高(千円)	88,135	53,135	53,135	307,530	307,530	448,800			448,800
事業年度中の変動額									
新株の発行	176,906	176,906	176,906			353,812			353,812
当期純利益				140,013	140,013	140,013			140,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							943	943	943
事業年度中の変動額合計(千円)	176,906	176,906	176,906	140,013	140,013	493,825	943	943	492,883
平成19年 7月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	447,544	447,544	942,627	943	943	941,683

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年 7月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	447,544	447,544	942,627	943	943	941,683
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				9,485	9,485	9,485			9,485
当期純利益				29,607	29,607	29,607			29,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							2,619	2,619	2,619
事業年度中の変動額合計(千円)				20,122	20,122	20,122	2,619	2,619	17,503
平成20年 7月31日残高(千円)	265,041	230,041	230,041	467,667	467,667	962,749	3,562	3,562	959,187

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		255,731	60,867
減価償却費		27,870	64,808
賞与引当金の増加(減少)額		2,600	700
貸倒引当金の増加(減少)額		312	4,635
製品保証引当金の増加 (減少)額		2,620	7,164
退職給付引当金の増加 (減少)額		19,711	19,953
固定資産除却損		130	307
受取利息及び受取配当金		1,635	1,360
支払利息		213	398
株式交付費		5,550	
売上債権の減少(増加)額		141,650	6,742
たな卸資産の減少(増加)額		2,702	42,230
仕入債務の増加(減少)額		16,857	14,667
未払金の増加(減少)額		20,555	15,096
預り金の増加(減少)額		32,248	7,481
未払費用の増加(減少)額		12,544	12,453
その他		10,664	38,277
小計		261,622	46,068
利息及び配当金の受取額		1,607	1,311
利息の支払額		213	398
法人税等の支払額		133,543	71,391
営業活動による キャッシュ・フロー		129,473	24,409
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	
有形固定資産の取得による支出		5,624	28,062
無形固定資産の取得による支出		37,672	94,925
投資有価証券の取得による支出		99,926	
投資有価証券の分配金による収入			8,379
保証金支払いによる支出		20,756	15,025
保証金返還による収入		1,049	586
その他		3,850	
投資活動による キャッシュ・フロー		266,780	129,047

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		348,262	
配当金の支払			9,485
財務活動による キャッシュ・フロー		348,262	9,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		210,955	162,941
現金及び現金同等物の期首残高		332,139	543,094
現金及び現金同等物の期末残高	1	543,094	380,152

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年 構築物 20年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 商標権 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 商標権 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																										
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度11,260千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、システム・インテグレーション事業をシステムソリューション事業に改称しシステム・インテグレーション事業売上高をシステムソリューション事業売上高に、システム・インテグレーション事業原価をシステムソリューション事業原価に改称しております。</p> <p>また、ソリューション事業部の事業実態をより正確に捉えるため「派遣@ばる」を中心とした人材ソリューション事業部と「Webドクターサービス」を中心としたWebソリューション事業部に分割しております。</p> <p>なお、当期事業年度においては、ソリューション事業売上高を人材ソリューション事業売上高とWebソリューション事業売上高に、ソリューション事業原価を人材ソリューション事業原価とWebソリューション事業原価に区分して計上しております。</p> <p>前事業年度のソリューション事業部のうち、人材ソリューション事業の売上高は932,837千円、売上原価は548,279千円、Webソリューション事業の売上高は187,730千円、売上原価は117,186千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、ソリューション事業部を人材ソリューション事業部とWebソリューション事業部に変更しており、ソリューション事業部の売上原価を人材ソリューション事業部とWebソリューション事業部にそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>人材ソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">72,311</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">475,968</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">548,279</td> </tr> <tr> <td>当期人材ソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">548,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>Webソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">88,786</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">30,702</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">119,488</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,228</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td>当期Webソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">117,186</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	労務費	72,311	経費	475,968	当期総製造費用	548,279	当期人材ソリューション事業原価	548,279	区分	金額(千円)	労務費	88,786	経費	30,702	当期総製造費用	119,488	期首仕掛品たな卸高	2,739	合計	122,228	期末仕掛品たな卸高	5,042	当期Webソリューション事業原価	117,186
区分	金額(千円)																										
労務費	72,311																										
経費	475,968																										
当期総製造費用	548,279																										
当期人材ソリューション事業原価	548,279																										
区分	金額(千円)																										
労務費	88,786																										
経費	30,702																										
当期総製造費用	119,488																										
期首仕掛品たな卸高	2,739																										
合計	122,228																										
期末仕掛品たな卸高	5,042																										
当期Webソリューション事業原価	117,186																										

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(外形標準課税) 当事業年度において資本金が1億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,813千円増加し、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が8,813千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式の公募増資による新株式の発行) 平成19年6月28日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額28,687千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ28,687千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 7月31日)	当事業年度 (平成20年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 130千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 307千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,597	7,888		9,485

(注)発行済株式数の増加の内容

- 平成19年2月2日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が6,388株増加しております。
- 平成19年6月28日付公募増資により、発行済株式が1,500株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,485	-	-	9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 643,094千円	現金及び預金勘定 480,152千円
預入期間 3 か月超の定期預金 100,000千円	預入期間 3 か月超の定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 543,094千円	現金及び現金同等物 380,152千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,235</td> <td>18,767</td> <td>32,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,205</td> <td>10,887</td> <td>22,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,440</td> <td>29,655</td> <td>54,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	51,235	18,767	32,468	ソフトウェア	33,205	10,887	22,317	合計	84,440	29,655	54,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>89,402</td> <td>35,104</td> <td>54,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,387</td> <td>17,740</td> <td>18,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,790</td> <td>52,844</td> <td>72,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	89,402	35,104	54,298	ソフトウェア	36,387	17,740	18,647	合計	125,790	52,844	72,945
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	51,235	18,767	32,468																														
ソフトウェア	33,205	10,887	22,317																														
合計	84,440	29,655	54,785																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	89,402	35,104	54,298																														
ソフトウェア	36,387	17,740	18,647																														
合計	125,790	52,844	72,945																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 18,135千円	1年以内 24,329千円																																
1年超 37,560千円	1年超 49,825千円																																
合計 55,695千円	合計 74,154千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 17,286千円	支払リース料 24,140千円																																
減価償却費相当額 16,289千円	減価償却費相当額 22,757千円																																
支払利息相当額 1,401千円	支払利息相当額 1,657千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	99,926	98,327	1,598
	小計	99,926	98,327	1,598
合計		99,926	98,327	1,598

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	91,546	87,983	3,562
	小計	91,546	87,983	3,562
合計		91,546	87,983	3,562

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">126,247千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,763千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,939千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,857千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	126,247千円	未認識数理計算上の差異	5,516千円	退職給付引当金	131,763千円	退職給付費用	27,939千円	勤務費用	21,110千円	利息費用	1,650千円	数理計算上の差異の費用処理額	677千円	臨時に支払った割増退職金等	5,857千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	3年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">137,342千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,716千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,743千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,913千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	137,342千円	未認識数理計算上の差異	14,374千円	退職給付引当金	151,716千円	退職給付費用	26,743千円	勤務費用	26,913千円	利息費用	1,893千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,064千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	3年	
退職給付債務	126,247千円																																																
未認識数理計算上の差異	5,516千円																																																
退職給付引当金	131,763千円																																																
退職給付費用	27,939千円																																																
勤務費用	21,110千円																																																
利息費用	1,650千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	677千円																																																
臨時に支払った割増退職金等	5,857千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																
退職給付債務	137,342千円																																																
未認識数理計算上の差異	14,374千円																																																
退職給付引当金	151,716千円																																																
退職給付費用	26,743千円																																																
勤務費用	26,913千円																																																
利息費用	1,893千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,064千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,913千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">23,997千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">54,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,372千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,781千円	賞与引当金	7,913千円	製品保証引当金	6,898千円	未払事業所税	1,421千円	その他	982千円	小計	23,997千円	退職給付引当金	52,997千円	貸倒引当金	721千円	その他有価証券評価差額金	655千円	小計	54,375千円	繰延税金資産合計	78,372千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,961千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,299千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,818千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">67,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,456千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,806千円	賞与引当金	8,200千円	製品保証引当金	3,961千円	未払事業所税	2,460千円	その他	7,299千円	小計	26,727千円	退職給付引当金	61,383千円	貸倒引当金	527千円	減価償却費	3,818千円	その他有価証券評価差額金	1,460千円	その他	150千円	小計	67,339千円	評価性引当額	1,611千円	繰延税金資産合計	92,456千円
未払事業税	6,781千円																																																		
賞与引当金	7,913千円																																																		
製品保証引当金	6,898千円																																																		
未払事業所税	1,421千円																																																		
その他	982千円																																																		
小計	23,997千円																																																		
退職給付引当金	52,997千円																																																		
貸倒引当金	721千円																																																		
その他有価証券評価差額金	655千円																																																		
小計	54,375千円																																																		
繰延税金資産合計	78,372千円																																																		
未払事業税	4,806千円																																																		
賞与引当金	8,200千円																																																		
製品保証引当金	3,961千円																																																		
未払事業所税	2,460千円																																																		
その他	7,299千円																																																		
小計	26,727千円																																																		
退職給付引当金	61,383千円																																																		
貸倒引当金	527千円																																																		
減価償却費	3,818千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,460千円																																																		
その他	150千円																																																		
小計	67,339千円																																																		
評価性引当額	1,611千円																																																		
繰延税金資産合計	92,456千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税による税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	留保金課税による税額	2.2%	住民税均等割	0.5%	税率変更による差異	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	修正申告による税額	6.5%	住民税均等割	1.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																				
法定実効税率	41.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																		
留保金課税による税額	2.2%																																																		
住民税均等割	0.5%																																																		
税率変更による差異	0.6%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																		
修正申告による税額	6.5%																																																		
住民税均等割	1.9%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																		
<p>3 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について</p> <p>当会計年度から外形標準課税を適用したことにより、法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.0%から41.0%に変更しました。この法定実効税率の変動により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																			

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり純資産額	99,281円37銭	101,126円73銭
1株当たり当期純利益	17,233円06銭	3,121円53銭
	<p>当社は、平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたとした場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 56,205円48銭 1株当たり当期純利益 17,718円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	140,013	29,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,013	29,607
普通株式の期中平均株式数(株)	8,124	9,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	87,285,595口	87,983
計				87,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,433	15,808		50,241	29,619	3,984	20,621
構築物	15,045			15,045	9,670	711	5,375
工具器具及び備品	34,850	12,364	7,047	40,168	27,028	7,038	13,139
有形固定資産計	84,329	28,173	7,047	105,455	66,318	11,734	39,136
無形固定資産							
商標権	608			608	293	60	314
ソフトウェア	77,916	202,382		280,298	90,136	53,012	190,162
ソフトウェア 仮勘定	33,031	75,865	93,621	15,274			15,274
その他	1,449			1,449			1,449
無形固定資産計	75,648	278,247	93,621	297,631	90,430	53,073	207,201

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	@ばるサイトリニューアル	97,750千円
	アラジン・NET	49,061千円
	鋼材バック	21,958千円
ソフトウェア仮勘定	アラジン・NET	37,954千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,902	7,413	2,322	456	7,537
賞与引当金	19,300	20,000	19,300		20,000
製品保証引当金	16,825	9,661	8,402	8,422	9,661

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	666
預金	
普通預金	312,364
別段預金	229
定期預金	166,891
小計	479,486
合計	480,152

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ビジネスリース	73,516
センチュリー・リーシング・システム(株)	38,850
東日本リース(株)	31,500
オリックス(株)	30,813
リコーリース(株)	16,652
(株)グリーンフーズ	16,523
その他	332,023
計	539,880

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
533,137	4,151,886	4,145,144	539,880	88.5	$\frac{(B)}{365}$
					47.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	3,877
周辺機器等	8,564
計	12,442

d 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズソフトウェアに係る人件費等 (システムソリューション事業)	91,516
カスタマイズソフトウェアに係る人件費等 (Webソリューション事業)	2,222
計	93,739

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	40
印紙	32
計	72

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	60,735
三菱UFJ信託銀行(株)	34,311
中村興業(株)	18,048
富士通(株)	11,378
その他	11,914
計	136,387

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	23,950
ダイワボウ情報システム(株)	19,346
キヤノンマーケティングジャパン(株)	15,335
(株)ソフトロード	7,952
キング商事(株)	6,489
その他	57,936
計	131,009

b 未払金

区分	金額(千円)
(株)オプト	16,007
縄文アソシエイツ(株)	4,305
(株)N I K K O	3,777
(株)フルスピード	2,155
(株)ワークステーション	2,007
その他	67,378
計	95,631

c 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	71,914
未払社会保険料	27,191
計	99,106

d 預り金

区分	金額(千円)
預り手付金	71,255
預り源泉税	13,989
預り社会保険料	12,101
預り住民税	5,900
その他	94
計	103,341

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日	平成19年10月26日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	(第18期中)	自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社アイル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社アイル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。